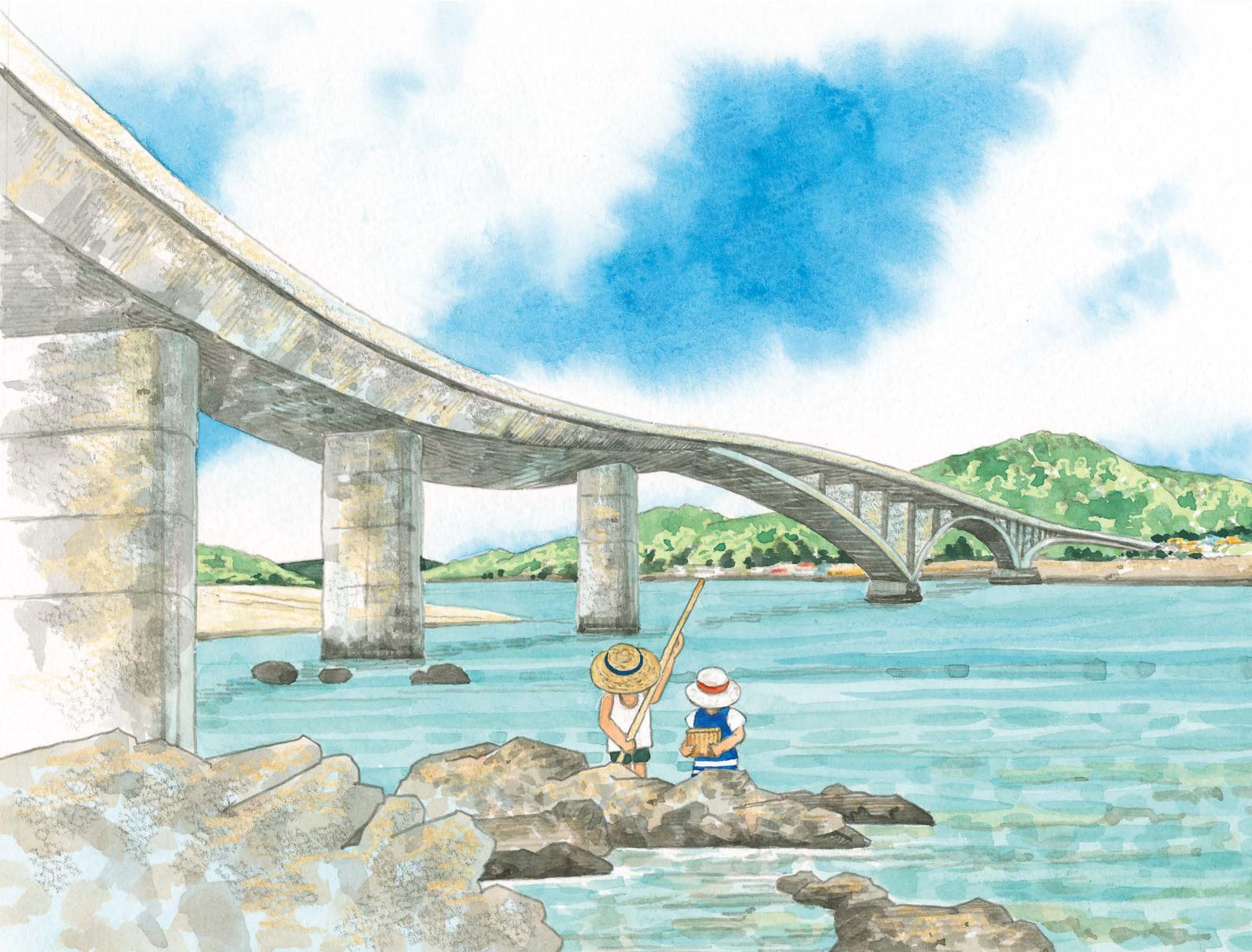


月刊基金

7

July 2019



特別寄稿

2040年問題～就労人口減が最大課題！
マネジメント改革で効率化を！～

特集 ▶▶▶▶ 平成30年度事業の実施状況について

令和元年 春の勲章・褒章に輝かれた方々

おたずねに答えて-Q&A-

月刊基金

Monthly KIKIN 第60巻 第7号

7

JULY 2019

社会保険診療報酬支払基金 基本理念

私たちの使命

私たちは、国民の皆様様に信頼される専門機関として、診療報酬の「適正な審査」と「迅速な支払」を通じ、国民の皆様にとって大切な医療保険制度を支えます。

今月の表紙



阿嘉大橋（沖縄県）
表紙イラスト 永吉 秀司

コバルトブルーの海にゆるやかなカーブを描いてのびる白い橋。阿嘉島と慶留間島をつなぐ阿嘉大橋は、海の透明度が高くダイビングに人気の慶良間諸島の穴場的な絶景ポイントとして知られます。橋の上からは悠々と泳ぐウミガメの姿が見られることもあるそうです。

CONTENTS

2

特別寄稿

2040年問題 ～就労人口減が最大課題！ マネジメント改革で効率化を！～

国際医療福祉大学大学院 教授 武藤 正樹



5

医学のはなし 知っておきたい病気の豆知識 連載120回

夏に注意したい感染症

咽頭結膜炎(プール熱)・ヘルパンギーナ・手足口病

順天堂大学医学部総合診療科 (東京都) 客員教授 磯沼 弘

6

医療サービスの向上を求めて

患者さんに信頼され、 親しまれる病院を目指して

重工記念長崎病院

10

特集

平成30年度事業の実施状況について

18

審査委員長に伺いました。

終の仕事、生涯の仕事として支払基金を 選んだ職員を大切にしていきたい

長野県社会保険診療報酬請求書審査委員会 審査委員長 菅生 元康

20

令和元年 春の勲章・褒章に輝かれた方々

21

クローズアップ ～支払基金の職員を紹介します～

「業務仕分け」を通して 組織風土改革の目的達成を目指す

富山支部管理課 管理係長 橋本 英治

22

おたずねに答えて - Q & A -

24

医療保険等の動き マンスリーノート

26

保険請求の基礎知識

28

支払基金における審査状況 (平成31年3月審査分)

30

医療費の動向 診療報酬等確定状況 (平成31年3月診療分)

32

支払基金が受託している医療費助成に係る事業内容の更新

33

インフォメーション

(令和元年度の公表に向け関係団体と調整中)

ウ 本部審査の拡大等

平成30年10月、特別審査委員会の対象レセプトの拡大について厚生労働省から告示されました。

(ア) 医科の合計点数の引き下げ（40万点以上）から「38万点以上」

(イ) 肺移植、心移植、肝移植手術に係る手術を含む診療に係るものを対象

エ 審査におけるウエブ会議方式の活用等

(3) 支部組織の集約化など、支払基金の組織の在り方の見直し

円滑な審査・支払業務の実施と両立できる集約化の在り方を検証するためモデル事業を平成30年6月から、3つのエリアで実施しました。

(4) その他の支払基金改革の取組

ア 手数料体系の見直しの検討

イ レセプト請求（再審査請求を含む）の電子化等

オンライン再審査請求未実施の保険者等へ原因を聞き取るため、個別訪問懇談等を実施しました。（279保険者等）

3 従前より進めている取組

適切な審査を効率よく実施するという基本姿勢に基づき、従前より進めている取組を精力的に進めました。

(1) 審査

原審査の更なる充実や審査結果に関する説明責任等、審査の信頼性の向上に取り組むとともに、保険者をはじめとする関係者の要請が多い審査に係る差異の解消に向け、次の取組を行いました。

ア 審査に係る差異解消のための取組

(ア) 「一定の見解」の策定等

a 支払基金における審査の一般的な取扱い（医科）の公表

b 審査上の取扱いに関する検討会（歯科）の開催

(イ) 審査の機能強化に向けた取組

a 専門分野別ワーキンググループで協議

b 審査委員間の審査照会の実施

c 医療顧問の雇用拡大

d 審査に関する苦情等相談窓口の対応

(ウ) 審査の差異に関する分析評価

イ コンピュータチェック等の活用による審査

(ア) 突合・縦覧点検の更なる充実

(イ) DPCレセプトの審査の充実

ウ 審査に関する更なる信頼性の向上

(ア) 保険者及び医療機関等に対する説明責任の履行

a 審査結果に関する確かな説明の実施

b 審査委員長会議における検討協

議結果の公表等

i 審査委員長会議における検討協議結果の公表

ii 審査充実全体会議における検討協議結果の情報提供

iii 支払基金における審査の一般的な取扱い（医科）の公表及びコンピュータチェック（医科・歯科・調剤）の公開

(イ) 適正なレセプト請求の推進

a 請求誤り事例の情報提供

i 電話連絡、面接懇談等による改善要請

ii 保険者及び医療機関に対して審査結果を連絡し、理解が得られるよう分かりやすい説明に努めました。

iii 平成30年度は保険者に対して審査委員による訪問懇談を357回、職員による訪問懇談を577回実施しました。

iv 医療機関に対しては、文書連絡を19万6682回、電話連絡を3万6636回、審査委員による面接・訪問懇談を83回、職員による訪問・来所懇談を1488回実施しました。

v 広報誌及びホームページによる情報提供

b 未コード化傷病名の改善要請

工 審査の充実に関する数値目標

(ア) 審査の充実に関する数値目標

a 再審査査定割合に関する数値目標

再審査査定割合（平成30年度目標：14・9%（総数））

平成31年3月診療分：16・8%（対前年度比1・1ポイント減）

b 説明責任の履行に関する数値目標

i 審査結果理由の連絡欄への記載割合

ii 保険者との打合せ会等（平成30年度目標：1支部あたり22回）

iii 1支部あたり平均23回実施しました。

c 支払基金サービス向上計画で掲げた数値目標

i 原審査査定点数に占めるコンピュータチェックの寄与割合

ii 突合点検分及び縦覧点検分の査定件数及び査定点数

(イ) 審査実績の分析及び評価の強化

原審査及び再審査におけるコンピュータチェックの効果、審査履歴、審査結果及びその理由などの分析を行うとともに、審査の充実を図るため「審査事務アシストツール」を開発しました。

オ 査定に現れない審査の意義の見える化
カ 職員の能力向上等

(ア) 審査事務能力の更なる向上に向けた職員研修の実施

(イ) 支部指導・支援

(2) 請求支払業務

ア 診療報酬等の収納と迅速・適正な支払

イ 出産育児一時金等の請求支払

ウ 70歳代前半の被保険者等に係る一部

負担金等の軽減特例措置の事務処理

(3) 支払基金の保有する人材やノウハウを活用した業務の拡大

ア 地方単独医療費助成事業に係る審査

支払業務の拡大

21都道府県（408市区町村）の地

方単独医療費助成事業を新規受託しま

した。

受託件数 1億2660万件（対前

年度比9・0%増）

イ 柔道整復療養費の支払業務の受託の

検討

ウ レセプト電子データ提供事業の実施

(4) 適正かつ効率的な事業運営

ア 電子化による業務の効率化

(ア) 紙レセプトの画像化

(イ) 請求・支払関係帳票の電子化

(ウ) 紙レセプトの電子化（CSV）の

検討

イ 業務の集約化・一元化等

(ア) マスタ登録業務の集約化

(イ) 請求・支払関係帳票等の送付業務の集約化

(ウ) 再審査請求の資格関係業務の集約化

(エ) 返還金控除処理の集約化

ウ 事務処理誤りの防止等

(ア) 業務の見える化

(イ) 情報の共有

(ウ) 職員の意識・資質及び育成

エ 競争原理を働かせた調達

オ 保有宿舍の整理合理化

カ 予算及び決算におけるPDCAサイ

クル

キ オンラインによる請求の促進

(ア) 医療機関等からのオンライン請求

促進

(イ) 医療機関等からのオンラインによ

る返戻再請求の促進

(ウ) 保険者等からのオンラインによる

再審査請求の促進

(エ) 公費負担医療実施機関のオンライ

ンによるレセプト等の受取りの促進

(5) 医療保険制度等に貢献する公的な役割

ア レセプト電算処理システムの整備と

運用

健康保険法等改正に対応するレセプ

ト電算処理システムの開発及び運用を

行いました。

イ 電子点数表の作成及び公表

診療報酬点数表等の改正事項を医科

電子点数表及び歯科電子点数表に反

映・更新しました。

ウ 健康保険法等改正に伴う対応

エ 被災した被保険者等のレセプト情報

提供

平成30年7月の西日本豪雨で診療録

等を滅失した医療機関等に情報提供を

行いました。

オ 医療費等の動向に関する分析

カ 諸外国の審査機関等との情報交換

キ 医療保険者等向け中間サーバ等運用等

共済組合等の中間サーバ等への参画

に向け、準備を的確に進め、平成30年

7月から情報照会等の事務、運用・保

守業務を開始しました。

ク オンライン資格確認

平成30年9月にオンライン資格関

係等システム開発準備室を設置し、厚

生労働省指導の下、中間サーバ等のク

ラウド化に向けた検討及びオンライン

資格確認等システムをはじめとする、

レセプト振替機能等の開発に係る検討

を行いました。

なお、当該事業については、社会保

障・税番号制度会計において、国庫に

より実施しました。

ケ 一元号変更に伴う対応

新元号に対応するため、事前にシス

テム全般の影響を把握し、公表され次

第、速やかにシステムの対応ができる

体制を整えました。

(6) 組織運営等に関する事項

ア 職員の採用と配置

「業務効率化・高度化計画・工程表」

に示した「支払基金の人員体制のスリ

ム化と高度化」を進めるに当たり、平

成31年度は、73人の定員削減をするこ

としました。

イ ダイバーシティ&インクルージョン

の推進

職員の多様性を尊重し、職員一人ひ

とりが活躍・成長することが出来る職

場環境・組織づくりを目指すダイバー

シティ経営を推進するため次の取組を

実施しました。

(ア) 障がい者への理解を深めるための

職場における教養講座の実施

(イ) 定年退職者を活用した新規採用職

員の育成支援

(ウ) 女性管理職のネットワーク構築に

向けたセミナーの実施

(エ) 育児・介護休業制度の理解を深め

るためのハンドブックの作成

ウ 人材育成の推進

エ 人事評価制度に関する取組

オ 定年退職者の再雇用制度の充実

カ 災害発生時の事業の継続に関する取組

イ 首都直下地震の発生を想定し、本部

機能を他地域に移行した場合の指揮命

令のあり方等に関する具体的な処理事

順書等を作成しました。

表2 ●平成30年度管掌別取扱件数・金額

(平成30年3月診療分～平成31年2月診療分)

管 掌 別	件 数			金 額			
	千件	対前年度比 %	構成割合 %	百万円	対前年度比 %	構成割合 %	
総 計	1,122,309	103.2	100.0	12,533,614	102.3	100.0	
医療保険	計	917,167	102.6	81.7	9,968,587	102.6	79.5
	協会けんぽ(健康保険)	465,443	103.4	41.5	5,413,380	103.4	43.2
	協会けんぽ(船員保険)	1,356	99.6	0.1	18,626	97.2	0.1
	共済組合	102,731	101.0	9.2	1,015,711	100.5	8.1
	健保組合	347,637	102.1	31.0	3,520,870	102.1	28.1
	老人保健	△0	—	0.0	△2	—	0.0
各法計	205,142	105.9	18.3	2,565,029	101.1	20.5	
各 法	自衛官等	944	100.5	0.1	11,569	100.2	0.1
	生活保護	47,701	100.1	4.3	1,763,660	100.0	14.1
	戦傷病者	0	71.4	0.0	3	305.4	0.0
	自立支援	21,635	105.8	1.9	360,647	100.9	2.9
	児童福祉	44	97.5	0.0	3,520	101.1	0.0
	原爆医療	225	82.0	0.0	5,175	89.6	0.0
	精神保健	14	100.7	0.0	5,295	104.6	0.0
	麻薬取締	—	—	—	—	—	—
	母子保健	60	104.1	0.0	7,054	105.8	0.1
	中国残留邦人等	215	98.2	0.0	6,164	98.4	0.0
	感染症	87	94.5	0.0	2,267	94.2	0.0
	医療観察	23	100.8	0.0	16,249	100.5	0.1
	肝炎等治療	241	90.3	0.0	4,829	80.1	0.0
	老人被爆	—	—	—	—	—	—
	特定疾患等	383	98.4	0.0	2,105	101.0	0.0
	小児慢性	1,189	103.7	0.1	24,701	102.4	0.2
	措置等医療	577	103.2	0.1	10,133	101.8	0.1
	難病医療	5,184	96.0	0.5	87,414	107.6	0.7
特定B型肝炎	13	134.6	0.0	61	133.6	0.0	
石綿救済	4	103.1	0.0	156	113.3	0.0	
自治体医療	126,603	109.0	11.3	254,027	108.2	2.0	

注1 表中の「—」は掲げる計数がないものを表す。

注2 千件未満及び百万円未満は四捨五入とした。

表1 ●平成30年度契約保険者数の状況

保険者の種類	29年度末 現在	30年度中		30年度末 現在
		増	減	
全国健康保険協会(健康保険)	1			1
全国健康保険協会(船員保険)	1			1
共済組合	85			85
健保組合	1,394	10	13	1,391
政府(自衛官等)	1			1
その他の各法	13,425	399		13,824
合計	14,907	409	13	15,303

ク コンプライアンスの徹底

(イ) システム開発時のコストの適正化

(ウ) IT人材の育成

「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」により示されたクラウド・バイ・デフォルトに基づき審査支払新システムのクラウド基盤構築基本方針を策定しました。

キ ITガバナンスの確立

(ア) 支払基金のIT利活用に関するプロセス(企画・開発・運用等)の標準化

ケ 服務規律の徹底

コ 情報セキュリティの強化

平成30年8月から情報セキュリティアドバイザーとして、専門的な知識及び経験を有する者との顧問契約を締結し、支援及び助言を受けました。

ク 特定個人情報(個人番号)に係る管理監査の実施

サ 事業運営の透明性の確保を目的に、内部監査・監事監査・外部監査を実施しました。

ス 広報、広聴の強化・充実

2 ●診療種別取扱件数・金額

件数を前年度と比較すると、医科は2・7%の増、歯科は3・4%の増、調剤は4・0%の増となっています。

金額については、医科は2・9%の増、歯科は2・9%の増、調剤は0・3%の増となっています。

1 ●管掌別取扱件数・金額

件数を前年度と比較すると、医療保険は2・6%の増、各法は5・9%の増となっています。

金額については、医療保険は2・6%の増、各法は1・1%の増となっています。

3 ●診療報酬等の取扱件数・金額の状況

平成30年度の取扱件数は11億2,231万件、金額は12兆5,336億円です。

これを前年度と比較すると、件数は3,507万件の増、金額は2,848億円の増となりました。

2 ●契約保険者数の状況

平成30年度における契約保険者数の状況は表1のとおりです。

1 一般会計事業費勘定

保険者から診療報酬を収納し、保険医療機関等へ支払う診療報酬を経理している勘定です。

(1) 貸借対照表

資産の部の「流動資産」の「現金及び預金」及び「有価証券」は、共済組合及び健康保険組合から預かっている委託金、公費各法分等の概算金及び保

表4

表3 ●平成30年度診療種別取扱件数・金額

(平成30年3月診療分～平成31年2月診療分)

診療種別	件数			金額			
	対前年度比	構成割合		対前年度比	構成割合		
総計	千件 1,122,309	% 103.2	% 100.0	百万円 12,533,614	% 102.3	% 100.0	
医科	計	598,904	102.7	53.4	8,837,279	102.9	70.5
	入院	10,135	100.8	0.9	4,072,432	102.8	32.5
	入院外	588,769	102.7	52.5	4,764,847	102.9	38.0
歯科	144,855	103.4	12.9	1,159,402	102.9	9.3	
調剤	376,993	104.0	33.6	2,351,420	100.3	18.8	
食事・生活療養費	8,362	99.3	—	105,606	89.0	0.8	
訪問看護	1,556	118.3	0.1	79,906	119.7	0.6	

注1 「総計」欄の件数は、食事・生活療養費を除く数値である。

注2 千件未満及び百万円未満は四捨五入とした。

表4 ●平成30事業年度一般会計事業費勘定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
区分	金額	区分	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産		I 流動負債	
1 現金及び預金	202,793,672	1 未払金	24,355,552
2 有価証券	48,910,000	2 前受金	180,777,940
3 未収入金	21,871,951	3 預り金	12,920,756
4 その他の流動資産	896	4 その他の流動負債	144
流動資産合計	273,576,520	流動負債合計	218,054,394
		II 固定負債	
		預り委託金	55,522,126
		固定負債合計	55,522,126
資産合計	273,576,520	負債合計	273,576,520

注 千円未満は切り捨てとした。

表5 ●平成30事業年度一般会計事業費勘定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区分	金額	
	千円	千円
(経常損益の部)		
(業務損益の部)		
I 業務収益		
診療報酬収入	12,844,422,638	12,844,422,638
II 業務費用		
診療報酬支出	12,844,422,638	12,844,422,638
業務利益		—
(業務外損益の部)		
I 業務外収益		
1 受取利息	558	
2 有価証券利息	2,067	
3 延滞金収入	2	2,628
II 業務外費用		
事務費勘定へ繰入	2,628	2,628
経常利益		—
当期純利益		—

注 千円未満は切り捨てとした。

険医療機関等へ支払う診療報酬から源泉控除している所得税の預り金です。

「未収入金」は主に再審査請求の結果、過払いとなっている診療報酬です。

負債の部のIの「流動負債」は、平成30年度内に債務が確定している未払金、平成31年2月診療分の公費各法の概算請求額である前受金及び保険医療機関等へ支払う診療報酬から源泉控除している所得税の預り金です。

IIの「固定負債」は、共済組合及び健康保険組合から預かっている委託金

です。

資産合計と負債合計は同額となります。

(2) 損益計算書

表5

Iの「業務収益」は、保険者等への診療報酬請求額であり、IIの「業務費用」は保険医療機関等への診療報酬の支払額です。「業務収益」と「業務費用」は、同額となり、業務利益は発生していません。

業務外損益の部のIの「業務外収益」は、委託金等の運用から発生した

受取利息及び譲渡性預金による有価証券利息並びに診療報酬等の納入の遅延に対して発生した延滞金収入です。この事業外収益は、IIの業務外費用として事務費勘定へ繰入れています。この結果、当期純利益は発生しません。

2 一般会計事務費勘定

診療報酬に係る事務処理に要する費用を経理している勘定です。

(1) 貸借対照表

表6

表7 ●平成30事業年度一般会計
事務費勘定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区分	金額	
	千円	千円
(経常損益の部)		
(業務損益の部)		
I 業務収益		
1 事務費収入	66,648,929	
2 レセプト電子データ提供料収入	702,659	
3 その他の業務収益	367,233	67,718,821
II 業務費用		
1 役員報酬	47,238	
2 給与手当	23,367,233	
3 賞与	5,326,371	
4 賞与引当金繰入額	2,663,661	
5 退職給付費用	3,938,863	
6 法定福利費	4,713,332	
7 審査委員会費	11,432,543	
8 委託費	5,640,321	
9 使用料及び賃借料	1,351,084	
10 保守料	2,799,423	
11 減価償却費	2,975,964	
12 その他の業務費用	6,728,430	70,984,468
業務損失		3,265,646
(業務外損益の部)		
I 業務外収益		
1 受取利息	1,291	
2 雑収入	176,755	
3 事業費勘定からの受入	2,628	180,675
II 業務外費用		
1 リース支払利息	4,580	
2 雑損失	2	4,582
経常損失		3,089,553
(特別損益の部)		
I 特別利益		
1 固定資産売却益	116,460	
2 リース債務解約益	1,330	
3 厚生年金基金代行返上益	4,227,454	4,345,244
II 特別損失		
1 固定資産売却損	60,590	
2 固定資産除却損	35,467	
3 リース債務解約損	274	
4 リース資産除却損	16,297	
5 減損損失	613,532	726,161
当期純利益		529,529
当期末処分利益		529,529

注 千円未満は切り捨てとした。

表6 ●平成30事業年度一般会計事務費勘定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
区分	金額	区分	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金及び預金	66,393,792	1 未払金	5,641,559
2 未収事務費	6,082,330	2 未払消費税等	373,118
3 その他の流動資産	252,825	3 預り金	300,770
流動資産合計	72,728,947	4 賞与引当金	2,663,661
		5 その他の流動負債	1,259,776
II 固定資産		流動負債合計	10,238,885
1 有形固定資産			
(1)建物	75,301,359	II 固定負債	
減価償却累計額	△ 34,618,173	1 退職給付引当金	63,811,533
(2)構築物	1,741,592	2 その他の固定負債	1,091,834
減価償却累計額	△ 1,477,413	固定負債合計	64,903,368
(3)工具器具備品	5,605,455	負債合計	75,142,254
減価償却累計額	△ 4,674,042		
(4)土地	31,334,658		
(5)有形リース資産	2,030,509		
減価償却累計額	△ 1,677,130		
有形固定資産合計	73,566,815	(資本の部)	
		2 無形固定資産	
		(1)電話加入権	35,046
		(2)ソフトウェア	1,376,026
		(3)無形リース資産	915,977
		無形固定資産合計	2,327,050
		利益剰余金合計	73,617,573
		資本合計	73,617,573
3 投資その他の資産			
(1)敷金・保証金	136,959		
(2)その他	54		
投資その他の資産合計	137,014		
固定資産合計	76,030,880		
資産合計	148,759,827	負債・資本合計	148,759,827

注 千円未満は切り捨てとした。

(2)

損益計算書

「業務収益」は主に、平成30年3月

表7

「業務収益」は主に、平成30年3月
加算して736・2億円となります。

資産の部のIの「流動資産」の「現金及び預金」の内訳は、別途積立預金、IT化推進経費積立預金、施設及び設備準備積立預金、未払消費税及び退職給付引当預金等です。「未収事務費」は平成31年2月診療分に係る事務費収入です。「その他の流動資産」はレセプト電子データ提供料等の未収入金です。IIの「固定資産」の「有形固定資産」は、建物等の減価償却累計額を控除した額、「無形固定資産」は、主に電子レセプトの処理に係るシステム等のソフトウェアであり、「投資その他の資産」は、借上げ宿舍の敷金及び保証金等です。

負債の部のIの「流動負債」は、平成30年度内に債務が確定した取引等のうち、未払いとなっている経費等です。IIの「固定負債」の「退職給付引当金」は、平成30年度末における退職一時金及び年金基金に係る退職給付債務額です。また、「その他の固定負債」は、令和2年度以降に支払が到来する長期リース債務額等です。

資本の部の「利益剰余金」は、前年度末利益剰余金730・9億円に損益計算書の当期末処分利益5・3億円を加算して736・2億円となります。

表8 ●平成30事業年度前期高齢者納付金等の徴収状況

(平成31年3月31日現在)

区分	徴収決定額	収入済額	収入未済額
前期高齢者納付金	千円 3,643,087,749	千円 3,348,844,510	千円 294,243,238
事務費拠出金	387,253	356,322	30,931
合計	3,643,475,003	3,349,200,833	294,274,169

注 千円未満は切り捨てとした。

表9 ●平成30事業年度前期高齢者交付金の交付状況

(平成31年3月31日現在)

区分	交付決定額	支払済額	支払未済額
前期高齢者交付金	千円 3,645,329,029	千円 3,341,551,655	千円 303,777,374

注 千円未満は切り捨てとした。

表10 ●平成30事業年度後期高齢者支援金等の徴収状況

(平成31年3月31日現在)

区分	徴収決定額	収入済額	収入未済額
後期高齢者支援金	千円 6,211,337,531	千円 5,745,190,407	千円 466,147,124
事務費拠出金	431,510	399,223	32,287
合計	6,211,769,042	5,745,589,631	466,179,411

注 千円未満は切り捨てとした。

表11 ●平成30事業年度後期高齢者交付金の交付状況

(平成31年3月31日現在)

区分	交付決定額	支払済額	支払未済額
後期高齢者交付金	千円 6,311,362,252	千円 5,823,762,476	千円 487,599,776

注 千円未満は切り捨てとした。

表12 ●平成30事業年度病床転換支援金等の徴収状況

(平成31年3月31日現在)

区分	徴収決定額	収入済額	収入未済額
病床転換支援金	千円 127,244	千円 -	千円 -
事務費拠出金	36,511	36,511	0
合計	163,755	36,511	0

注1 千円未満は切り捨てとした。

注2 病床転換支援金については、平成20年度及び平成21年度の剰余金を充てているため、平成30年度における収入済額及び収入未済額は発生しない。

表13 ●平成30事業年度病床転換助成交付金の交付状況

(平成31年3月31日現在)

区分	交付決定額	支払済額	支払未済額
病床転換助成交付金	千円 101,897	千円 101,897	千円 0

注 千円未満は切り捨てとした。

表14 ●平成30事業年度特定健康診査及び特定保健指導の費用決済等代行状況

(平成31年3月31日現在)

区分	件数	金額
特定健康診査・特定保健指導費用	千件 1,515	千円 10,804,843
事務費		307,646

注 千件及び千円未満は切り捨てとした。

診療分から平成31年2月診療レセプトの審査及び支払業務を実施するために必要な事務費収入です。

「業務費用」は主に、給与等の人件費、審査委員会費及び委託費等の物件費です。

「業務外収益」は、受取利息及び事業費勘定からの受入（事業費勘定で発生した受取利息等）です。

「業務外費用」は、主に、総務経理管理システムのリース等に併発生した支払利息等です。

「特別利益」は、宿舍等売却に伴う売却益です。

「特別損失」は、固定資産の処分に伴う固定資産除却損等及び減損損失等です。

これらの収益及び特別利益から費用及び特別損失を差引いた額が当期純利益となります。

なお、当期未処分利益は定款の定めにより積立金として積み立てることとなります。

の關係法令・告示等に基づき次の業務を行いました。

1 前期高齢者関係業務 (表8 表9)

前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整について、保険者から前期高齢者納付金等を徴収し、保険者へ前期高齢者交付金を交付する業務 (表10 表11)

2 後期高齢者関係業務 (表11 表10)

保険者から後期高齢者支援金等を徴収し、後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者交付金を交付する業務 (表11 表10)

3 病床転換助成事業関係業務 (表13 表12)

保険者から病床転換支援金等を徴収し、都道府県へ病床転換助成交付金を交付する業務

4 厚生労働大臣の認可を受けて行う事業 (1) 特定健康診査及び特定保健指導に係る費用決済代行事業 (表14)

特定健康診査及び特定保健指導の費用決済並びにデータの授受等に係る業務

(2) 被扶養者情報通知経由事業

表15

被用者保険の保険者から、後期高齢者医療の被保険者の資格を取得した被扶養者の通知を受け、後期高齢者医療広域連合にその情報を提供する業務

III 退職者医療関係業務

国民健康保険法等の関係法令・告示に基づき被用者保険等保険者から療養給付費等拠出金を徴収し、都道府県へ療養給付費等交付金の交付を行いました。

表16

表17

表15 ●平成30事業年度被扶養者情報の提供状況

(平成31年3月31日現在)

区分	件数	金額
提供料	千件 87	千円 25,036

注 千件及び千円未満は切り捨てとした。

表16 ●平成30事業年度退職者医療拠出金の徴収状況

(平成31年3月31日現在)

区分	徴収決定額	収入済額	収入未済額
療養給付費等拠出金	千円 47,338,266	千円 43,808,265	千円 3,530,001
事務費拠出金	473,286	439,452	33,834
合計	47,811,553	44,247,718	3,563,835

注 千円未満は切り捨てとした。

表17 ●平成30事業年度退職者医療交付金の交付状況

(平成31年3月31日現在)

区分	交付決定額	支払済額	支払未済額
療養給付費等交付金	千円 68,623,328	千円 65,636,932	千円 2,986,396

注1 平成29年度追加交付額を含む。

注2 千円未満は切り捨てとした。

表18 ●平成30事業年度介護保険納付金の徴収状況

(平成31年3月31日現在)

区分	徴収決定額	収入済額	収入未済額
介護給付費・地域支援事業支援納付金	千円 2,789,119,400	千円 2,578,569,890	千円 210,549,510

注 千円未満は切り捨てとした。

表19 ●平成30事業年度介護保険交付金の交付状況

(平成31年3月31日現在)

区分	交付決定額	支払済額	支払未済額
介護給付費交付金	千円 2,606,347,727	千円 2,391,930,412	千円 214,417,315
地域支援事業支援交付金	99,584,266	92,857,298	6,726,968
合計	2,705,931,993	2,484,787,710	221,144,283

注1 平成29年度追加交付額を含む。

注2 千円未満は切り捨てとした。

表20 ●平成30事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給状況

(平成31年3月31日現在)

区分	金額
給付金等（給付金・追加給付金・定期検査費等）	千円 110,466,497

注 千円未満は切り捨てとした。

IV 介護保険関係業務

介護保険法等の関係法令・告示に基づき医療保険者から介護給付費・地域支援事業支援納付金を徴収し、市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む）へ介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金の交付を行いました。

表18

表19

V 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務

「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」等の関係法令に基づき、政府から交付金の交付を受け、支給基金を造成するとともに、特定B型肝炎ウイルス感染者の方などの請求に基づき、給付金等の支給を行いました。

表20

また、特定無症候性持続感染者の方に対しては、その方の請求に基づき、受給

者証の交付を行いました。

保険医療機関において、定期検査等を受診する際に受給者証を提示することにより、窓口での定期検査等に係る自己負担分の支払が不要となります。当該検査費用については、公費負担医療（法別62）として支払基金から審査支払機関を通じて保険医療機関に支払われます。

平成30年度事業の実施状況の詳細については、令和元年7月末に支払基金ホームページ（<https://www.ssk.or.jp/>）へ掲載する予定です。



「業務仕分け」を通して組織風土改革の目的達成を目指す

橋本 英治 富山支部 管理課管理係長
平成6年4月1日入所



担当業務の紹介

富山支部は今年度より「地方単独医療費助成事業」について県内全市町村分を受託しました。この業務の窓口となっているのが、私が所属する管理課であり、関係方面の方々からの関係帳票等の照会について懇切丁寧に対応しています。

組織風土改革の目的

一方で、富山支部は平成30年7月から神奈川支部、兵庫支部および愛媛支部と共に全国の各支部に先駆け、組織風土改革に取り組んでいます。私は、同時に発足した支部組織風土改革プロジェクトチーム（以下「支部PT」という。）の一員として支部PTの取りまとめ役を務めています。

組織風土改革の目的は、3つあります。

- ①働きがいのある組織風土
- ②風通しの良い組織風土
- ③主体性の高い組織風土

これらの大きなテーマを職員一人ひとりが意識し、実行していくことが重要であると考えています。

納得したうえで前に進むことが重要

現在、富山支部で行っている施策である「業務仕分け」について紹介します。

「業務仕分け」とは、日々行っている業務方法の改善や効率化、作業そのものの廃止などのアイデアを職員から募集し、アイデア発案者とそのアイデアの業務に関連する部署、そして支部長や支部PT

等の第三者の視点を加え、アイデアに対しての会議を開催し実行の可否を決定するというものです。

富山支部は職員数が36名と、全国47支部の中では職員数の少ない支部に分類されます。アイデアを募集する際、当支部はすでに業務を効率的に行っていると感じていたため、新たなアイデアが提案されるのか不安でしたが、第1クール（平成30年7月から11月）には7つのアイデアが、第2クール（同30年12月から31年3月）ではさらに11のアイデアが提案されました。

普段の業務処理の中で疑問やアイデアなどはあるのになかなか口に出すことができない、提案しても反対されるのではと躊躇していた職員がこれほどいたのだと驚かされました。

アイデア実行の可否を決定する会議では、アイデアの発案者が業務に関連する部署に対し「見直すべき業務の実行方法」「アイデアがもたらす効果と問題点」を説明します。関連部署は、事前に部署内で検討した結果やアイデア発案者に質問や意見を述べ、実行の可否について説明をします。双方の意見を聞き、支部長の判断により支部内での実行の可否が決定されます。

私は毎回、司会進行役として会議に参加しています。会議の中ではアイデアの発案者が「関連部署の結論ができないということなら仕方ない」「何を言っても認めてもらえないので仕方ない」など諦めることが無いように、会議出席者全員が活発に意見を出し合い、互いが納得いく

まで議論が行えるように心掛けています。この「業務仕分け」を通して、職員一人ひとりが、組織風土改革の目的を理解し、毎日が充実して働きがいがあると感じられるような職場づくりができるように、支部PTとして組織風土改革に取り組んでいきたいと思っています。

休日の過ごし方

初めての転勤、単身赴任を富山支部で経験し、3年が経ちました。週末にはできる限り地元の新潟に帰り、家族と過ごす時間を大切にするように心掛けています。

小学生の娘は地域のミニバスケットクラブに所属しています。土日には、練習試合や大会が行われていることが多いので、応援に行くことが一番の楽しみです。子どもたちのひたむきに頑張っている姿を見て月曜日からの仕事への活力としています。



会議の様子

Q

おたずねに 答えて

A

このQ & Aは支払基金に寄せられた「お問い合わせ」の中から紹介しています。

70歳代前半に係る療養費等

保険者
からの
質問

Q1 70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置は、いつまでに受けた療養費が対象か教えてほしい。

A1

特例措置対象被保険者等が平成31年3月31日までに受けた療養費を対象としております。

Q2 70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置に関する療養費について、平成31年3月31日までに受けた療養費に係る未請求分は、令和元年度以降も請求可能か教えてほしい。

A2

令和元年度も請求できます。

なお、当該特例措置が終了したことを踏まえ、可能な限り早期にご請求いただきますよう、お願いいたします。

令和元年度の請求期日及び支払日等については下表のとおりです。支払基金ホームページにも掲載しておりますので、併せてご確認願います。

支払基金ホームページ <https://www.ssk.or.jp/>

支払基金

検索

トップページ ⇒ 「事業内容」 ⇒ 「70歳代前半に係る療養費等」 ⇒ 「令和元年度70歳代前半に係る療養費等の請求期日及び支払予定日」

70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置に関する療養費の請求期日・支払日

請求月	保険者の請求期日	支払基金からの支払日	通知書発送日
令和元年 6月	10日（月）	28日（金）	7月 1日（月）
7月	10日（水）	31日（水）	8月 1日（木）
8月	9日（金）	30日（金）	9月 2日（月）
9月	10日（火）	30日（月）	10月 1日（火）
10月	10日（木）	31日（木）	11月 1日（金）
11月	8日（金）	29日（金）	12月 2日（月）
12月	10日（火）	27日（金）	12月27日（金）
令和2年 1月	10日（金）	31日（金）	2月 3日（月）
2月	10日（月）	28日（金）	3月 2日（月）
3月	10日（火）	30日（月）	3月31日（火）
4月	10日（金）	28日（火）	4月28日（火）

再審査等請求書関係

保険者
からの
質問

Q1

再審査等請求書については、今回、支払基金ホームページからダウンロードするように取扱いが変更となったが、支払基金ホームページにおける掲載場所について教えてほしい。

A1

トップページ⇒「様式集」⇒「保険者の方」⇒「4.再審査」に掲載しております。

なお、請求内容に応じて4種類ございますので、ご使用の際はご注意ください。

- 1 資格関係等に関する請求
再審査等請求書（資格関係等）（様式第900号の1）
- 2 診療内容・事務上に関する請求
再審査等請求書（診療内容・事務上）（様式第900号の2）
- 3 突合再審査に関する請求
再審査等請求書（調剤報酬請求についての審査請求書）
（様式第900号の3）
- 4 再審査請求を電子媒体で行う場合
再審査等請求書（電子媒体）（様式第900号の4）

Q2

ホームページに掲載されるファイル形式について教えてほしい。

A2

ワード形式で掲載しています。

Q3

今までどおり支払基金の支部へ依頼しても再審査請求書等を送付してもらえるのか。

A3

在庫がある間は、今までどおり対応させていただきますので、お気軽にご連絡ください。

以下の2次元バーコードから支払基金のホームページに掲載している情報を直接ご覧いただくことができます。

再審査等請求書関係の様式



70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の
軽減特例措置に関する療養費の請求期日・支払日



知識

今回は①「療養情報提供加算を算定した場合の「摘要」欄への記載について」②「歯科口腔リハビリテーション料2の算定について」を掲載します。

事例① 医科

療養情報提供加算を算定した場合の「摘要」欄への記載について

診療報酬明細書 (医科入院外)		令和 1 年 6 月分 県番: 医コ:		1 医科 1 社保 1 単独 6 家外			
公費①		公費②		保険者番号		給付割合	
公費①		公費②		記号・番号			
区分		特記事項		保険医療機関の所在地及び名称			
氏名	2 女 3 昭 3 3 . 0 1 . 生			診療開始日	(1) 平 2 7 . 0 5 . 2 1 (2) 平 2 7 . 0 6 . 1 7 (3) 平 2 8 . 0 6 . 1 7 (4) 平 3 0 . 0 4 . 1 7	転	
職務上の事由				診療日数	5 日	公①	
傷病名	(1) 慢性気管支炎 (2) 筋萎縮性側索硬化症(主) (3) 痙攣 (4) 末梢神経障害			診療日数	5 日	公②	
1 1 初診	×	回		(12) *	再診料		
1 2 再診	73 ×	5 回	365		明細書等発行体制等加算	73 ×	5
再診 外来管理加算	52 ×	5 回	260		* 外来管理加算	52 ×	5
診 時間外	×	回		(13) *	難病外来指導管理料	270 ×	1
診 休日	×	回			* 診療情報提供料(Ⅰ)	250 ×	1
診 深夜	×	回			* 療養情報提供加算	50 ×	1
1 3 医学管理			570	※ 療養に係る情報を得た訪問看護ステーション名を記載すること。			
1 4 往診		回					
1 4 夜間		回					
1 4 在宅		回					
1 4 在宅患者訪問診療		回					
1 4 その他		回					
1 4 薬剤		回					
2 0 21 内服	薬剤	単位					
2 0 22 投与	薬剤	単位					
2 0 23 外用	薬剤	単位					
6 0 検査		回					
7 0 画像		回					
8 0 その他		回					
療養の給付	請求点	※ 決定点	一部負担金額 円				
療養の給付	1,195						
療養の給付				※高額療養費 円	※公費負担点数① 点	※公費負担点数② 点	

療養情報提供加算を算定した場合の「摘要」欄への記載については、平成30年3月26日付け厚生労働省通知保医発0326第5号「診療報酬請求書等の記載要領等について」等の一部改正についてにおいて、「療養に係る情報を得た訪問看護ステーション名を記載すること。」と示されています。

【通知 平成30年3月26日付け厚生労働省通知保医発0326第5号】					
別表Ⅰ 診療報酬明細書の「摘要」欄への記載事項等一覧（医科）（抜粋）					
項番	区分	診療行為名称等	記載事項	レセプト電算処理システム用コード	左記コードによるレセプト表示文言
119	B009	診療情報提供料(Ⅰ)の療養情報提供加算	療養に係る情報を得た訪問看護ステーション名を記載すること。		—

※ 「記載事項」欄における括弧書は、該当する場合に記載する事項であること。
 ※ 「記載事項」欄の記載事項は、特に記載している場合を除き、「摘要」欄へ記載するものであること。

本事例については、療養情報提供加算を算定しています。
 当該加算を算定した場合は、通知の別表Ⅰ〔項番119〕に記載されているとおり、療養に係る情報を得た訪問看護ステーション名の記載が必要となりますので、ご留意ください。

事例② 歯科

歯科口腔リハビリテーション料2の算定について

診療報酬明細書		都道府県番号	医療機関コード	3	1	3	1	2	8
(歯科)		令和 1 年 7 月 分		①社・国	②単独	③本外	④単独	⑤本外	⑥高外
				2 公費	4 退職	3 併	6 家外	0 高外	7
公費負担者番号	公費負担医療の受給者番号	保険者番号	被保険者証・被保険者手帳等の記号・番号	1098	7()				
氏名	特記事項	届出	保険医療機関の所在地及び名称						
男 3昭 50・10・1 生		歯科							
傷病名	Br x	診療開始日	1 年 7 月 8 日						
初診	237	時間外	×	休日	×	深夜	×	乳	×
再診	48	× 1	時間外	×	休日	×	深夜	×	乳
管理・リハ	歯管	100	+	+	+	+	+	義管	表地指
検査・注射	内電外注								
X線	全顎	×	×	色調	×	P混検	×	P部検	×
検査	パ	×	×	EMR	×	×	×	×	×
処置	う蝕	×	×	保護処置	×	×	×	×	×
手	PCur	前	×	小	×	大	×	前	×
術	抜歯	乳	×	前	×	×	×	白	×
麻酔	伝麻	×	×	浸麻	×	×	×	×	×
補診	×	×	×	×	×	×	×	×	×
他									
摘要	口 歯ぎしりに対する口腔内装置	公費分	請求	点	決定	点	合計	1,457	点
		患者負担額	(公費)	円	決定	※	1,403	点	
		高額療養費	※	円	一部負担	減額	割(円)		円
									免除・支払猶予

歯科口腔リハビリテーション料2の算定については、平成30年3月5日付け厚生労働省通知保医発0305第1号「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」において、次のように示されています。

【通知 平成30年3月5日付け厚生労働省通知保医発0305第1号】

別添2

歯科診療報酬点数表に関する事項

第2章 特掲診療料

第7部 リハビリテーション

第1節 リハビリテーション料

H001-3 歯科口腔リハビリテーション料2

(1) 顎関節症を有する患者であって、区分番

号I017に掲げる口腔内装置の「注」に規定する顎関節治療用装置を装着している患者に対して、療養上の指導又は訓練を行い、口腔機能の回復又は維持・向上を図った場合に算定する。なお、別の保険医療機関で製作した口腔内装置を装着している場合においても、当該リハビリテーション料により算定する。

本事例については、顎関節症を有する患者以外に歯科口腔リハビリテーション料2が算定されています。平成30年3月5日付け保医発0305第1号の通知に、「顎関節症を有する患者であって、区分番号I017に掲げる口腔内装置の「注」に規定する顎関節治療用装置を装着している患者に対して、療養上の指導又は訓練を行い、口腔機能の回復又は維持・向上を図った場合に算定する。(後略)」と示されていることから、歯科口腔リハビリテーション料2は算定できませんので、ご注意ください。

支払基金における審査状況

平成31年3月審査分原審査および再審査の状況と、それぞれの時系列推移の概要です。

原審査の査定件数は71万件（対前年増減率▲0.2%）、査定点数は3億1,352万点（同▲0.1%）となっています。

一方、保険者からの申出による再審査の査定件数は20万件（同▲4.5%）、査定点数は6,660万点（同▲9.1%）となっています。

支払基金における審査状況の詳細は、支払基金ホームページ(<https://www.ssk.or.jp/>)からご覧いただけます。

支払基金 [トップページ](#) → [統計情報](#) → [審査統計](#)

平成31年3月審査分の審査状況（医科歯科計）

●原審査 (件) (点)

処理区分	全管掌			
	件数	請求1万件 当たり件数	対前年増減率(%)	
			件数	請求1万件 当たり件数
請求	63,101,677	-	2.2	-
査定	711,106	112.7	▲0.2	▲2.4
単月点検分	484,152	76.7	▲0.7	▲2.9
突合点検分	120,779	19.1	2.2	▲0.1
縦覧点検分	106,175	16.8	▲0.5	▲2.7

全管掌			
点数	請求1万点 当たり点数	対前年増減率(%)	
		点数	請求1万点 当たり点数
116,537,836,230	-	3.1	-
313,521,323	26.9	▲0.1	▲3.1
251,299,999	21.6	0.2	▲2.8
31,582,550	2.7	▲8.4	▲11.2
30,638,774	2.6	7.3	4.0

●再審査 (件) (点)

処理区分	全管掌				
	件数	請求1万件 当たり件数	対前年増減率(%)		
			件数	請求1万件 当たり件数	
保険者	原審どおり	547,221	91.3	▲7.3	▲9.5
	査定	195,957	32.7	▲4.5	▲6.7
	単月点検分	94,818	15.8	▲1.8	▲4.1
	突合点検分	45,024	7.5	▲10.6	▲12.6
	縦覧点検分	56,115	9.4	▲3.6	▲5.8
	審査返戻	3,269	0.5	▲7.5	▲9.6
医療機関	原審どおり	15,314	2.6	▲20.7	▲22.5
	査定	7,921	1.3	▲11.6	▲13.6
資格返戻等	資格返戻	102,875	16.3	7.1	4.8
	事務返戻	17,339	2.7	▲1.0	▲3.1
	その他	47,188	7.5	▲1.9	▲4.1

全管掌			
点数	請求1万点 当たり点数	対前年増減率(%)	
		点数	請求1万点 当たり点数
-	-	-	-
66,598,195	5.7	▲9.1	▲12.2
33,051,001	2.8	▲6.8	▲10.0
12,414,134	1.1	▲18.2	▲21.0
21,133,060	1.8	▲6.6	▲9.8
63,423,870	5.4	▲2.2	▲5.6
-	-	-	-
▲12,635,806	▲1.1	▲23.5	▲26.1
310,429,289	26.6	8.6	5.3
71,225,392	6.1	▲6.5	▲9.3
687,109,741	59.0	7.0	3.8

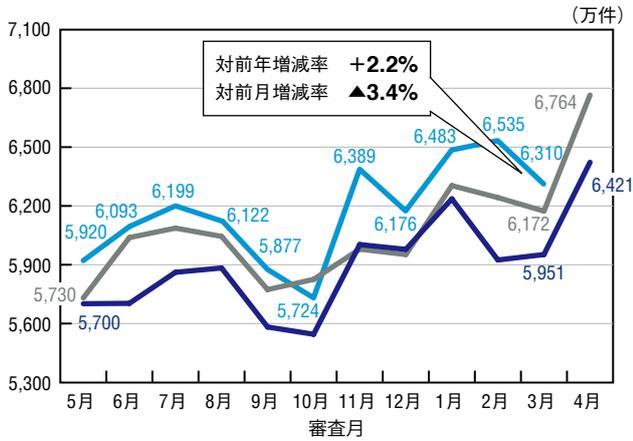
※記号の説明 「-」は掲げる計数がないもの、「▲」は負数のもの

用語の説明

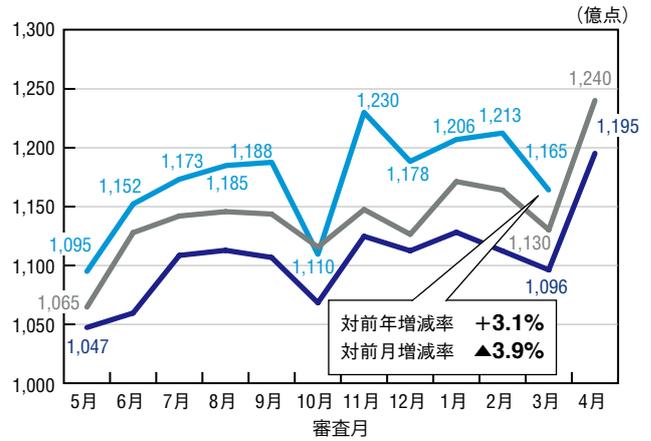
請求	医療機関から請求があったレセプトのうち、保険者等へ請求したもの
原審査	医療機関から請求があったレセプトに対する審査
再審査	原審査後のレセプトに、保険者又は医療機関が再度の審査を申し出たものに対する審査
査定	
原審査	原審査において査定したもの
再審査	再審査の結果、診療内容について保険者又は医療機関からの申出により査定したもの
単月点検	明細書1件単位の審査
突合点検	医科・歯科レセプトと調剤レセプトを照合した審査 (医科・歯科レセプトと調剤レセプトを照合した結果、査定となった調剤レセプトの件数・点数を含む)
縦覧点検	複数月単位の審査（入院レセプトと外来レセプトを照合した審査＝入外点検を含む）
資格返戻	保険者から受給資格がないとの申出があり、医療機関に返戻照会したもの
事務返戻	保険者からの申出のうち、事務内容について医療機関に返戻照会したもの
その他	医療機関からの取り下げ依頼等によるもの
請求1万件(点)当たり件数(点数)	
原審査	原審査請求件数(点数)に対する原審査査定件数(点数)のもの
再審査	4～6か月前平均原審査請求件数(点数)に対する再審査査定件数(点数)のもの

原審査請求件数・点数の推移 (医科歯科計)

請求件数

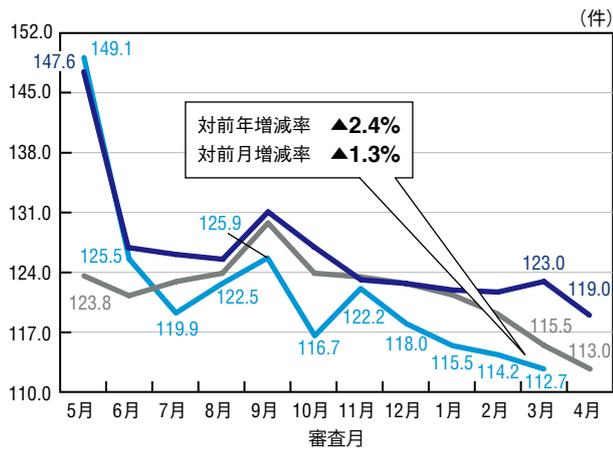


請求点数

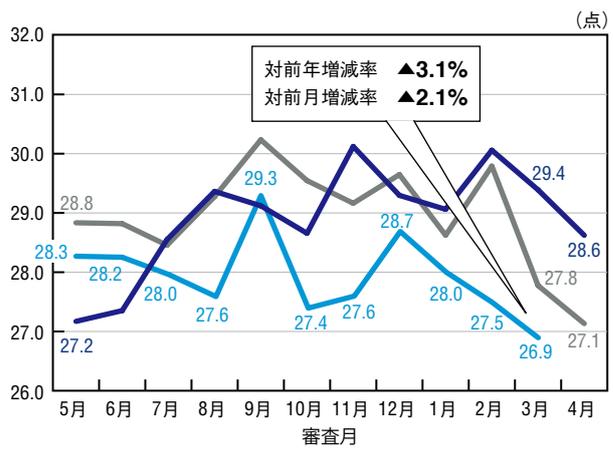


原審査査定件数・点数の推移 (医科歯科計)

請求1万件当たり原審査査定件数

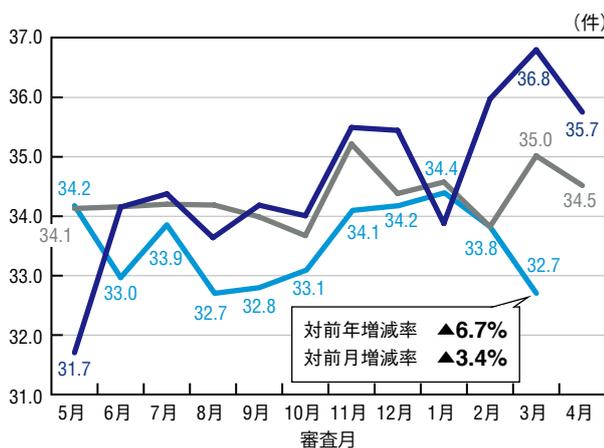


請求1万点当たり原審査査定点数

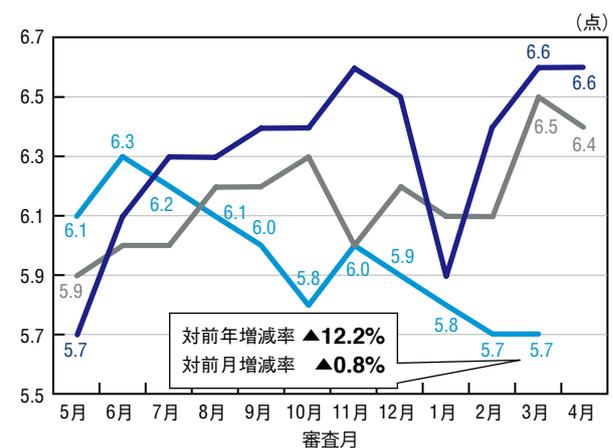


再審査査定(保険者)件数・点数の推移 (医科歯科計)

請求1万件当たり再審査査定件数



請求1万点当たり再審査査定点数



確定件数および金額の状況

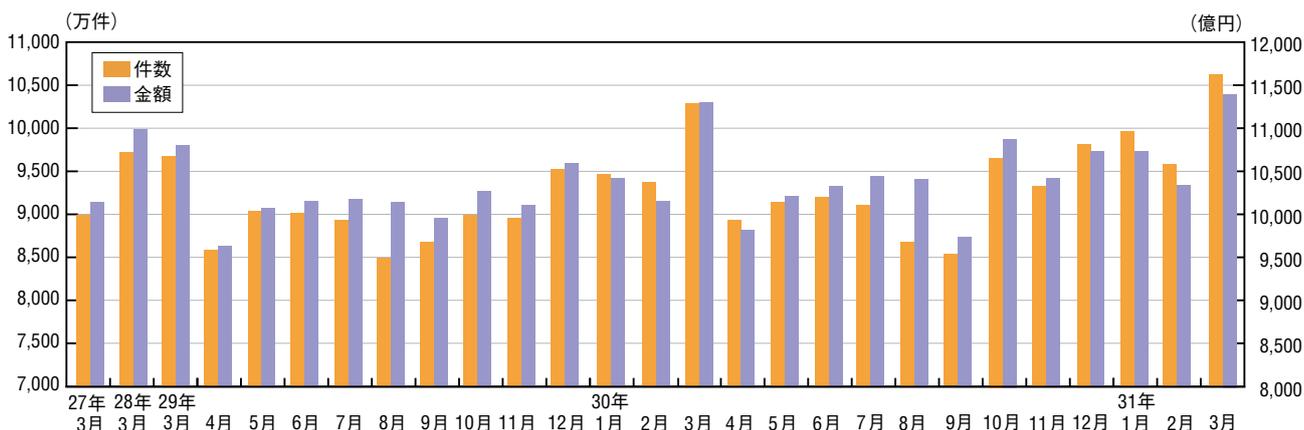
平成31年3月診療分の確定件数は、総計で1億643万件（前年同月比3.4%増）です。そのうち、医療保険合計は8,616万件（同1.5%増）です。

確定金額は、総計で1兆1,404億円（同1.0%増）です。そのうち、医療保険合計は9,154億円（同0.9%増）です。

診療報酬等確定状況

医療費の 動向

診療報酬等確定件数・金額の月別推移



件数（平成31年3月診療分）

種別 管掌別	合計			内科		歯科		調剤		食事・生活療養費		訪問	
	件数	前月比	前年同月比	件数	前年同月比	件数	前年同月比	件数	前年同月比	件数	前年同月比	件数	前年同月比
協会けんぽ	43,812	110.6	103.8	23,244	102.9	5,908	107.5	14,634	103.8	302	103.3	25	117.4
船員保険	121	107.3	98.2	65	97.8	15	99.1	41	98.4	1	94.1	0	129.5
共済組合	9,923	112.0	99.9	5,279	99.1	1,317	103.0	3,322	100.1	57	98.8	5	112.8
健保組合	32,301	108.9	98.9	16,939	98.2	4,465	102.4	10,880	98.8	176	99.1	17	113.8
医療保険合計	86,157	110.1	101.5	45,527	100.6	11,706	105.0	28,877	101.4	536	101.4	48	115.6
各法合計	20,271	115.4	112.8	10,641	112.3	1,901	118.9	7,636	112.0	183	101.3	94	118.9
総計	106,428	111.1	103.4	56,167	102.6	13,606	106.7	36,512	103.5	718	101.4	142	117.7

(注1) 合計欄は、食事・生活療養費を除く件数とその対比である。

(注2) 千件未満四捨五入のため、合計および総計が一致しない場合がある。

金額（平成31年3月診療分）

種別 管掌別	合計			内科		歯科		調剤		食事・生活療養費		訪問	
	金額	前月比	前年同月比	金額	前年同月比	金額	前年同月比	金額	前年同月比	金額	前年同月比	金額	前年同月比
協会けんぽ	497,980	111.0	102.9	345,778	103.7	51,296	105.8	97,871	99.5	1,662	71.7	1,374	118.1
船員保険	1,667	110.9	95.6	1,202	96.8	150	98.3	303	91.0	9	68.3	4	138.2
共済組合	95,860	112.6	98.4	64,327	98.7	10,473	101.5	20,526	96.2	253	67.2	281	113.8
健保組合	319,916	109.2	98.7	213,788	99.6	36,987	101.4	67,461	94.9	814	68.7	865	115.2
医療保険合計	915,423	110.5	100.9	625,094	101.7	98,907	103.6	186,161	97.4	2,738	70.3	2,523	116.6
各法合計	224,937	109.5	101.2	161,845	102.5	9,791	107.8	42,303	93.7	6,211	101.4	4,786	117.8
総計	1,140,359	110.3	101.0	786,939	101.9	108,698	104.0	228,465	96.7	8,948	89.3	7,309	117.4

(注1) 数値は、突合点検による原審査結果を反映したものである。

(注2) 百万円未満四捨五入のため、合計および総計が一致しない場合がある。

診療報酬等確定件数・金額の詳細情報については、支払基金ホームページからご覧いただけます。

(支払基金ホームページ <https://www.ssk.or.jp/> → 統計情報 → 確定状況)

診療諸率の状況

図1-1 医科1日当たり点数

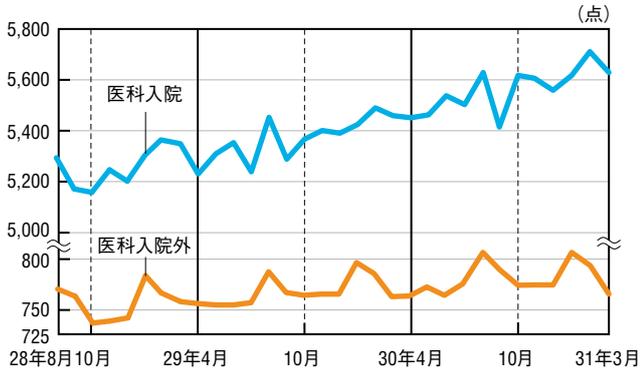


図2-1 医科1件当たり点数

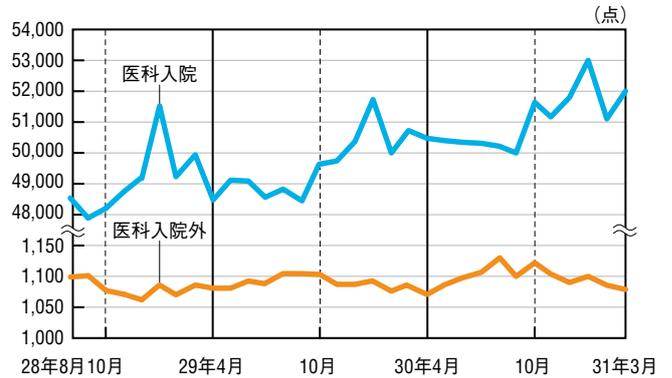


図1-2 医科1日当たり点数の伸び率(前年同月比)

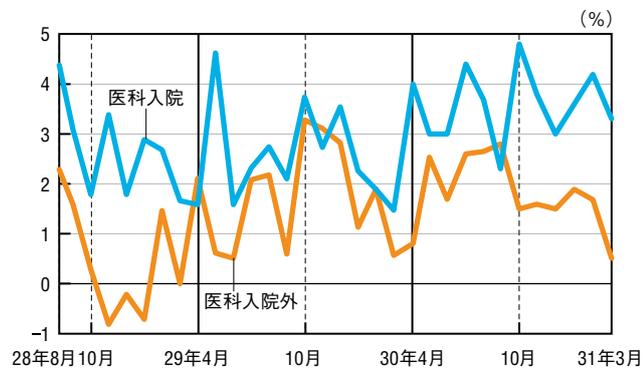


図2-2 医科1件当たり点数の伸び率(前年同月比)

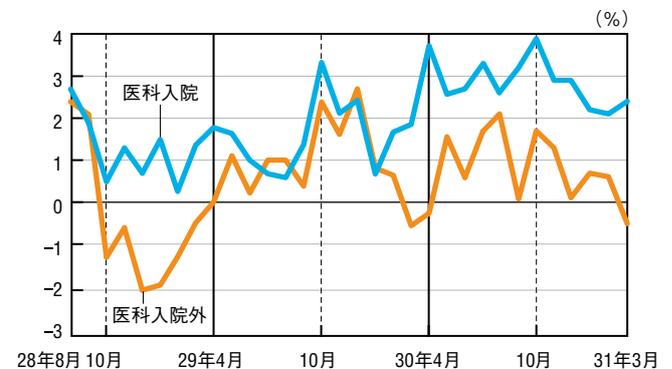


図3-1 歯科入院外1件(日)当たり点数

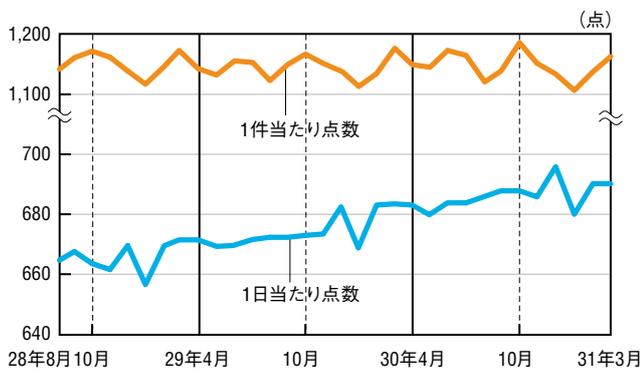


図4-1 調剤1件(回)当たり点数

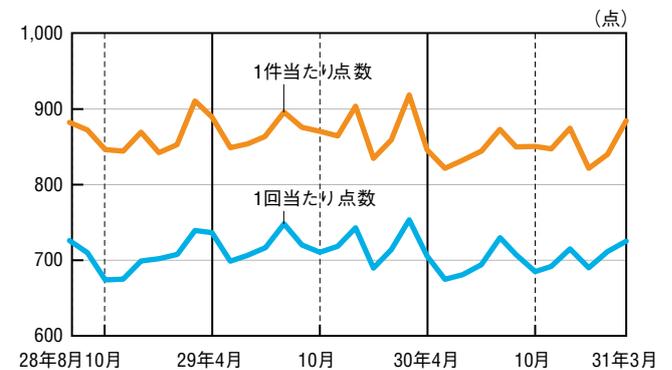


図3-2 歯科入院外1件(日)当たり点数の伸び率(前年同月比)

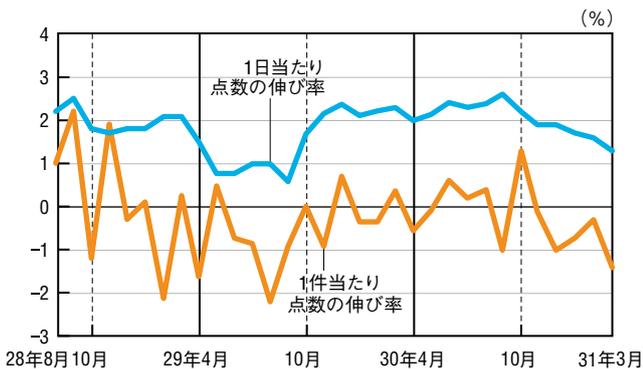
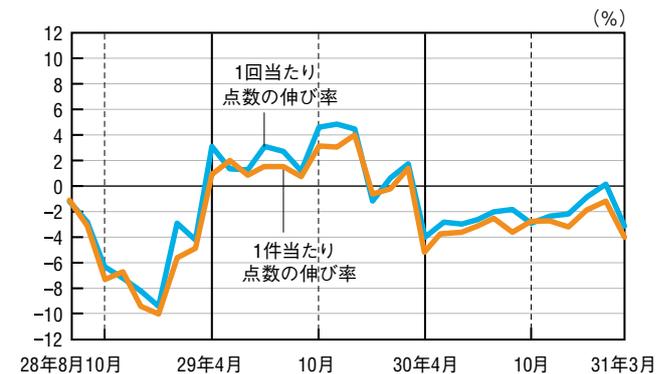


図4-2 調剤1件(回)当たり点数の伸び率(前年同月比)



支払基金が受託している 医療費助成に係る事業内容の更新

北海道、大阪府及び大分県の一部市町村が実施する医療費助成事業の事業内容に変更がありました。
詳細につきましては、支払基金ホームページよりご覧ください。



左の2次元バーコードから支払基金のホームページにおいて医療費助成事業について掲載しているページをご覧ください。
また、次の手順でも同じページをご覧ください。

支払基金

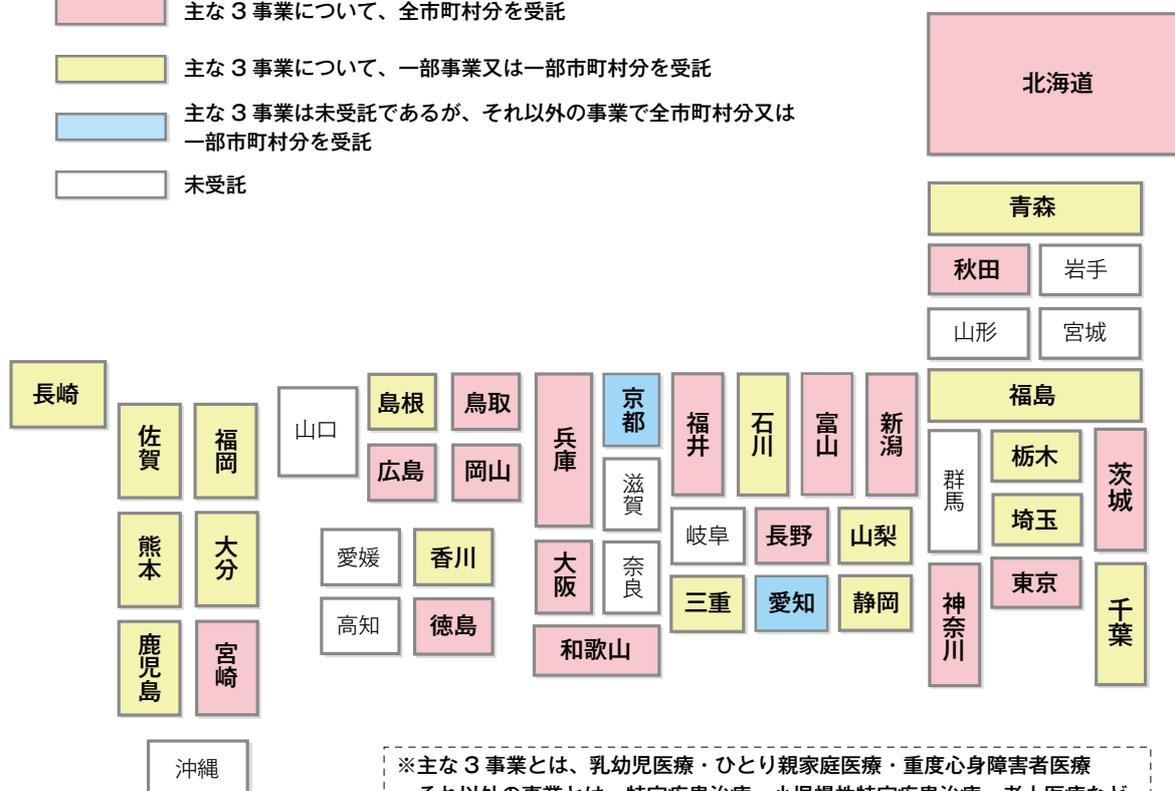


<https://www.ssk.or.jp/>

事業内容 → 医療費助成事業関係業務 → 支払基金が受託している医療費助成事業

医療費助成事業に係る審査支払業務の受託状況 (令和元年7月現在)

- 主な3事業について、全市町村分を受託
- 主な3事業について、一部事業又は一部市町村分を受託
- 主な3事業は未受託であるが、それ以外の事業で全市町村分又は一部市町村分を受託
- 未受託



※主な3事業とは、乳幼児医療・ひとり親家庭医療・重度心身障害者医療
それ以外の事業とは、特定疾患治療・小児慢性特定疾患治療・老人医療など

理事会開催状況

5月理事会は27日に開催され、議題は次のとおりでした。

議 題

1 報告事項

- (1) 公益代表監事の公募
- (2) 平成31年度介護保険納付金に係る基礎数値誤りに対する支払基金の再発防止策等の対応状況
- (3) 審査関係訴訟事件
- (4) 令和元年度委託金の状況
- (5) 平成30年度診療報酬等債権譲渡・差押等処理状況

2 定例報告

- (1) 平成31年3月審査分の審査状況
- (2) 令和元年5月審査分の特別審査委員会取扱状況
- (3) 平成31年4月理事会議事録の公表

3 その他

支払基金法案の国会審議状況

プレスリリース発信状況

- 5月 7日 平成31年2月診療分の件数が前年同月比で2.3%増 ～インフルエンザの流行は一段落～
- 5月27日 5月定例記者会見を開催
- 5月31日 公益代表役員の公募を開始

支払基金ホームページ (<https://www.ssk.or.jp/>) 新着状況

- 5月 1日 支部情報（各支部ページ）において「お知らせ」「診療報酬確定状況」「管掌別診療報酬等確定状況」を更新
統計情報に確定状況及び収納状況（平成31年2月診療分）を追加
統計月報（平成31年2月診療分）を掲載
診療報酬の請求関係帳票（保険者）の参考資料として掲載している「手数料計算」ファイルについて、平成31年度の手数料に対応したものへ更新
- 5月 7日 レセプト電子データ提供要領等について更新
平成30年度診療報酬改定関係通知を掲載
- 5月13日 2020年度職員採用募集を終了
2020年度職員採用（障がい者）募集を終了
- 5月14日 保険者の異動について（2019年4月分）を掲載
平成30年度診療報酬改定関係通知を掲載
- 5月17日 レセ電通信（医科・DPC・歯科・調剤）を掲載
- 5月20日 月刊基金「令和元年5月号」を掲載
- 5月21日 基本マスター（医薬品）を更新
- 5月23日 基本マスター（医科診療行為）を更新
レセ電通信（医科・DPC）を掲載
オンライン又は光ディスク等による請求に係る記録条件仕様（DPC用）（平成30年4月版）を更新
- 5月28日 平成30年度診療報酬改定関係通知を掲載
基本マスター（医薬品）を更新
- 5月30日 オンライン又は光ディスク等による請求に係る標準仕様（医科用）（平成30年4月版）を更新
レセ電通信（医科・DPC）を掲載
- 5月31日 「受付・事務点検ASPに係るチェックロジック」を更新
エジプト国の政府職員が支払基金長野支部を訪問
レセプト電算処理システムマスターファイル仕様説明書を更新
基本マスター（傷病名・修飾語）を更新